

miyaki-town

I. 序論



miyaki
town
master
plan

第1章

計画の策定に
あたって

1 計画策定の趣旨

現在、みやき町（以下「本町」といいます。）を取り巻く環境は、劇的に変化しています。新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響のほか、直近の課題である脱炭素社会の構築を含めた持続可能な開発目標（SDGs）への対応、社会保障費の急増が予想される2040年問題など、取り組まなければならない課題が山積しています。これらの社会経済情勢の大きな変化や問題に対し、より適切かつ柔軟に対応すべく、新しい時代を見据えた、持続可能なまちづくりの基盤となる「第三次みやき町総合計画」（以下「第三次計画」といいます。）を策定します。

2 計画の構成、期間

2022 > 2032

第三次計画は、基本構想及び実行計画の2層構成とし、基本構想は、令和4（2022）年度～令和14（2032）年度の11年間を計画期間とします。

実行計画は、基本構想を具現化するための中期的な事業計画であり、基本構想の計画期間を前期、中期、後期の3つに区分し、前期は令和6（2024）年度、中期は令和10（2028）年度に数値目標や取り組み内容の検証と見直しを行い、後期の令和14（2032）年度に第三次計画の総括を行います。

■基本構想・実行計画の期間（単位：年度）

	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)
基本構想	計画期間										総括
実行計画	前期 見直し			中期 見直し				後期 総括			

第2章

社会の動きと
みやき町の現状

1 社会潮流

(1) 人口減少と少子高齢化

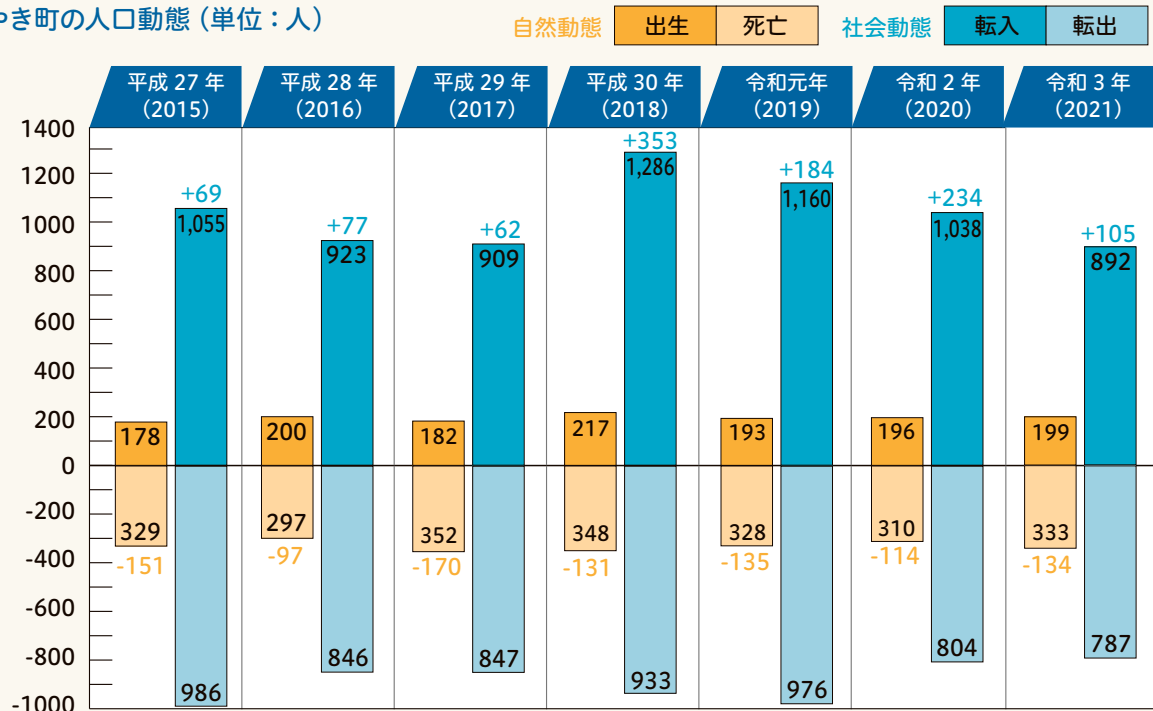
現在わが国では、平成 20（2008）年を境として、人口減少の時代に突入しており、国立社会保障・人口問題研究所が示す将来人口推計では、令和 37（2055）年までには総人口が1億人を下回ると予測されています。出生数が減少し続けている一方で、令和 7（2025）年には団塊の世代が後期高齢者に達するなど、少子化・高齢化による人口構造の大きな変化が見込まれています。

また、東京をはじめとした大都市圏への人口集中も依然として進行しており、地方における人口減少に歯止めをかけるため、全国の自治体で移住・定住の促進や交流人口（⇒ P138）の増加に向け、地域資源を活用しながらまちの魅力を向上し、広く発信する取り組みが進められています。

みやき町の現状

人口動態を見ると、平成 27（2015）年以降、自然動態は、死亡数が出生数を上回っており、毎年 100 人台（平成 28（2016）年を除く。）の自然減となっています。社会動態は、転入数が転出数を上回り、一貫して社会増となっており、特に平成 30（2018）年以降は大きく増加しています。

■ みやき町の人口動態（単位：人）



出典：みやき町資料

①
みやき町の現状

人口の推移をみると、平成 28（2016）年から平成 30（2018）年にかけて減少していますが、それ以降は増加傾向にあります。また、校区別の年齢 3 階級人口の推移をみると、いずれの校区においても年少人口（0 ～ 14 歳）が増加傾向にあります。また、いずれの校区においても老年人口（65 歳以上）も同様に若干増加傾向にあります。生産年齢人口（15 ～ 64 歳）は、中原校区、北茂安校区で横ばい、三根校区では減少傾向がみられますが、その人口比率をみると、いずれの校区でも減少傾向がみられます。

人口推計（P21 参照）をみると、平成 27（2015）年から令和 2（2020）年にかけて人口増加となっており、令和 2（2020）年の人口は 25,511 人（出典：令和 2 年国勢調査（年齢不詳含む））で、第二次計画、第 2 期総合戦略策定時の推計値を上回り、人口減少が抑制されていることがうかがえます。

また、本町のアンケート調査結果では、定住意向（「住み続ける」と回答した人の割合）は 7.0 ポイント増加しています。本町の誇る資源や魅力を精査し、住環境の整備を進め、誰にとっても利便性の高い公共交通の整備、安全に行き交いできる道路の整備を進める等、住民にとって魅力ある豊かな暮らしを創出できる定住促進施策に取り組んでいくことが重要です。

■みやき町の校区別年齢 3 階級人口（単位：人）

（各年 3 月 31 日現在）

		平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	平成 31 年 (2019)	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)
中原 校区	0～14 歳	993	978	969	1,016	1,063	1,104	1,157
	15～65 歳	4,518	4,395	4,337	4,412	4,398	4,425	4,420
	65 歳以上	2,535	2,605	2,629	2,676	2,705	2,720	2,718
	小計	8,046	7,978	7,935	8,104	8,166	8,249	8,295
北茂安 校区	0～14 歳	1,287	1,269	1,276	1,341	1,368	1,391	1,419
	15～65 歳	5,860	5,724	5,645	5,639	5,633	5,646	5,637
	65 歳以上	3,548	3,659	3,681	3,697	3,704	3,758	3,784
	小計	10,695	10,652	10,602	10,677	10,705	10,795	10,840
三根 校区	0～14 歳	781	810	828	858	881	881	842
	15～65 歳	3,745	3,762	3,716	3,657	3,564	3,486	3,409
	65 歳以上	2,263	2,297	2,305	2,300	2,319	2,349	2,344
	小計	6,789	6,869	6,849	6,815	6,764	6,716	6,595
合計		25,530	25,499	25,386	25,596	25,635	25,760	25,730

出典：みやき町資料（住民基本台帳）



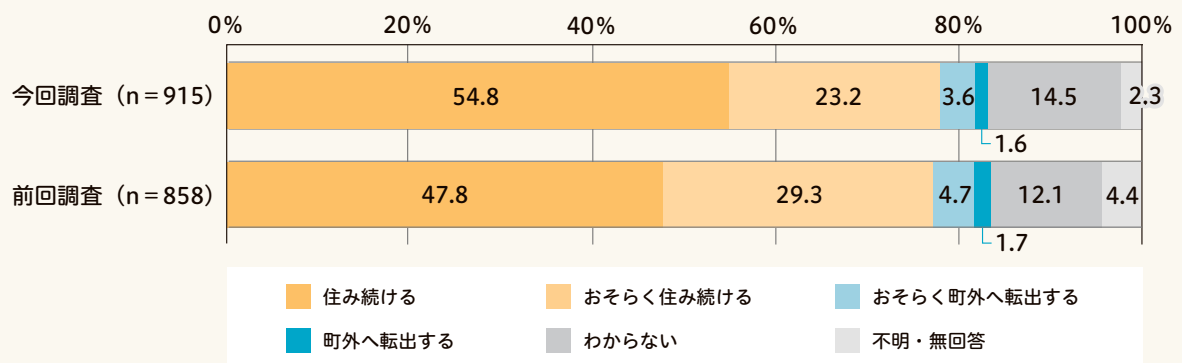
■みやき町の校別年齢3階級人口の割合(単位: %)

(各年3月31日現在)

		平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	平成 31 年 (2019)	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)
中原 校区	0～14 歳	12.3	12.3	12.2	12.5	13.0	13.4	13.9
	15～65 歳	56.2	55.1	54.7	54.4	53.9	53.6	53.3
	65 歳以上	31.5	32.7	33.1	33.0	33.1	33.0	32.8
北茂安 校区	0～14 歳	12.0	11.9	12.0	12.6	12.8	12.9	13.1
	15～65 歳	54.8	53.7	53.2	52.8	52.6	52.3	52.0
	65 歳以上	33.2	34.4	34.7	34.6	34.6	34.8	34.9
三根 校区	0～14 歳	11.5	11.8	12.1	12.6	13.0	13.1	12.8
	15～65 歳	55.2	54.8	54.3	53.7	52.7	51.9	51.7
	65 歳以上	33.3	33.4	33.7	33.7	34.3	35.0	35.5

出典：みやき町資料(住民基本台帳)

■「あなたは、これからもずっとみやき町に住み続ける予定ですか。」



※前回調査では「おそらく町外へ転出する」は「おそらく転居する」、「町外へ転出する」は「転居する」の選択肢

出典：総合計画策定のためのアンケート調査

(2) 地域共生社会の実現

様々な価値観を持つ人々の人権や多様性を尊重し、すべての人が参画し、能力を発揮することができる社会づくりが求められています。国においては、差別の解消や女性の活躍などに向けた法整備を行うとともに、多様な主体が参画し、つながることで、暮らし・生きがい・地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが進められています。

① みやき町の現状

本町は、中原・北茂安・三根の3つの校区からなり、校区ごとの活動は独自性を反映しており、賑わいをみせています。

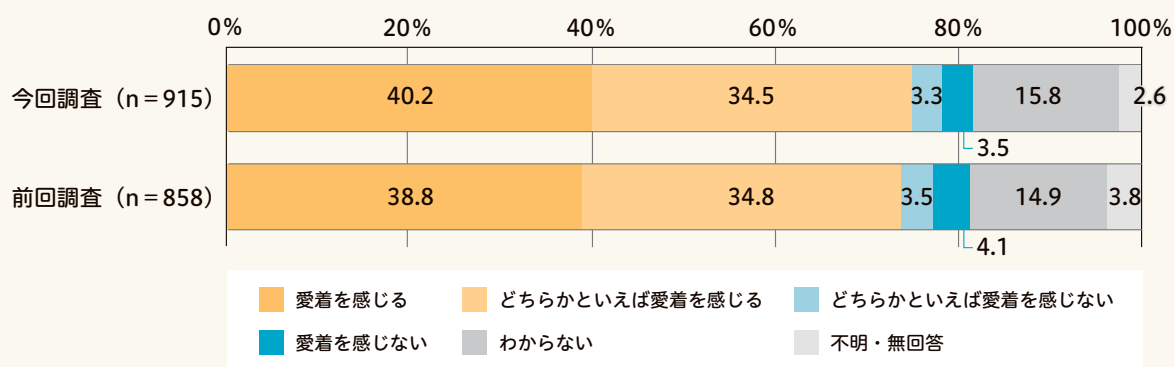
全国的に地域とのつながりの希薄化が課題となっている中、本町のアンケート調査結果では、前回調査（平成27（2015）年）と同様、7割以上の方が本町に「愛着を感じる」「どちらかといえば愛着を感じる」と回答しており、各種ワークショップでも、町の「いいところ」として良好な近所付き合いや地域とのつながりを挙げる意見が多数ありました。

一方で、本町においても高齢化は進んでいます。また、他市町から転入する世帯も多い中で、今後いかに地域のつながりを維持し、コミュニティを創造するかが課題となっています。

災害時などにおける地域のつながりや支え合いの大切さが再認識されている中、行政と住民、団体、事業者などの協働による取り組みを一層強化し、それぞれが役割分担しながら、地域の課題解決に向け取り組んでいくことが重要です。

誰もが地域社会に参画でき、活躍するためには、個人が持つ特性にかかわらず人権が尊重され、平等に社会に参画できるよう環境を整えることが大切です。多文化共生社会や地域共生社会が実現されるよう、ほかの誰かと繋がり、すべての人が地域社会で活躍できる環境を整えることが必要です。

■「みやき町に愛着を感じているか。」



出典：総合計画策定のためのアンケート調査

(3) 経済情勢と働く環境の変化

わが国の経済情勢は長期的に厳しい状況が続いており、低成長率の傾向が定着している状況に、新型コロナウイルス感染症による需要喪失という経済的影響が加わり深刻なものとなっています。一方、大部分の産業において人手不足が問題となっている中、有効求人倍率は上昇傾向にありましたが、契約社員やパート・アルバイトといった非正規雇用者の解雇など、雇用状況の大きな変化がみられます。

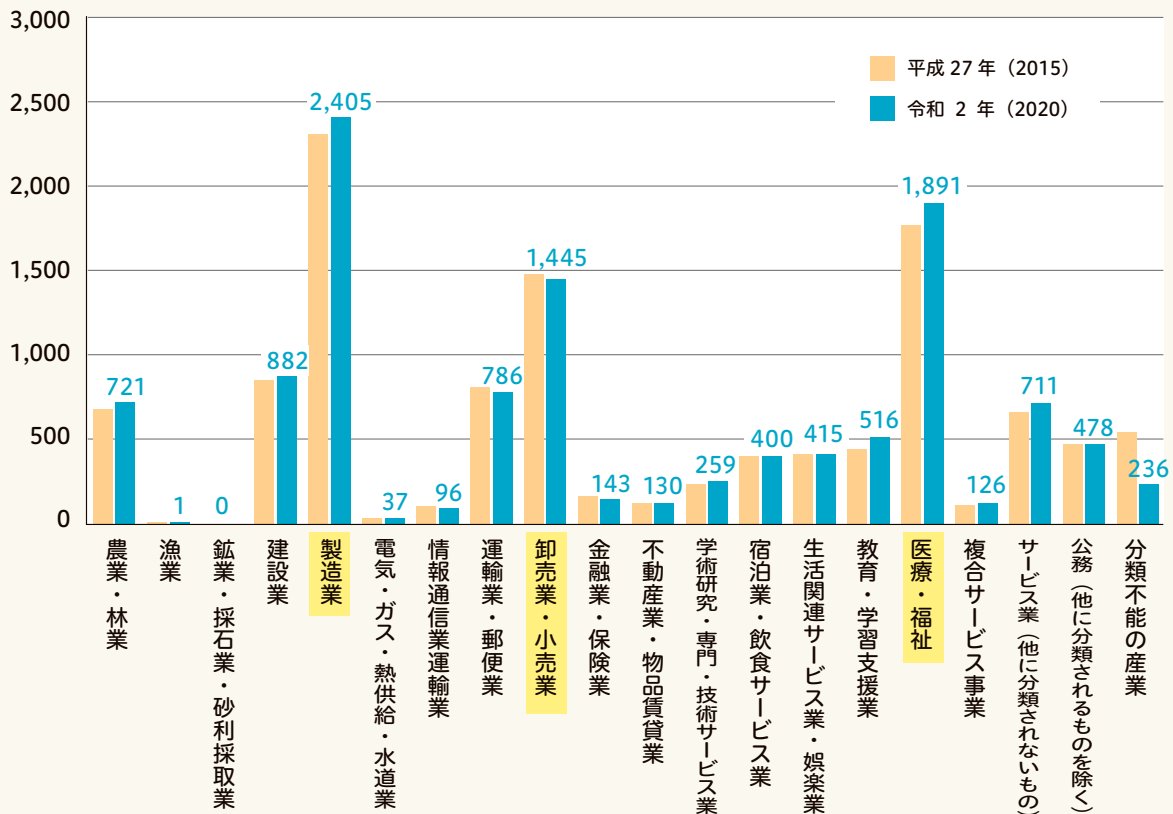
また、平均寿命の延伸により「人生 100 年時代」を迎えた我が国では、若い世代はもちろん、働く意欲がある高齢者がその能力を十分に発揮できる雇用環境を整備し、少子化と長寿化に対応した経済社会システムを構築することが重要となっています。

さらに、近年は働き方改革の推進やライフスタイルの変容により、女性が活躍できる環境の整備やワーク・ライフ・バランスの取れた働き方の重要性も高まっています。性別や年齢、住んでいる場所によらない、自分らしい仕事と暮らしの両立ができる環境の整備が求められています。

① みやき町の 現状

産業別就業者数は令和 2（2020）年の国勢調査では、「製造業」「医療・福祉」「卸売業・小売業」の合計が 5,741 人となっており、全就業者数（11,678 人）の約 5 割を占めています。また、平成 27（2015）年と比較すると、「製造業」「医療・福祉」で就業者が増加しています。

■みやき町の就業者の状況（単位：人）



出典：国勢調査

① みやき町の現状

産業の中で、雇用力が最もあるのは「医療業」となっており、次いで、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「食料品製造業」と続いています。一方、稼ぐ力が最もあるものは「ゴム製品製造業」、次いで、「非鉄金属製造業」、「生産用機械器具製造業」、「鉄鋼業」と続いています。

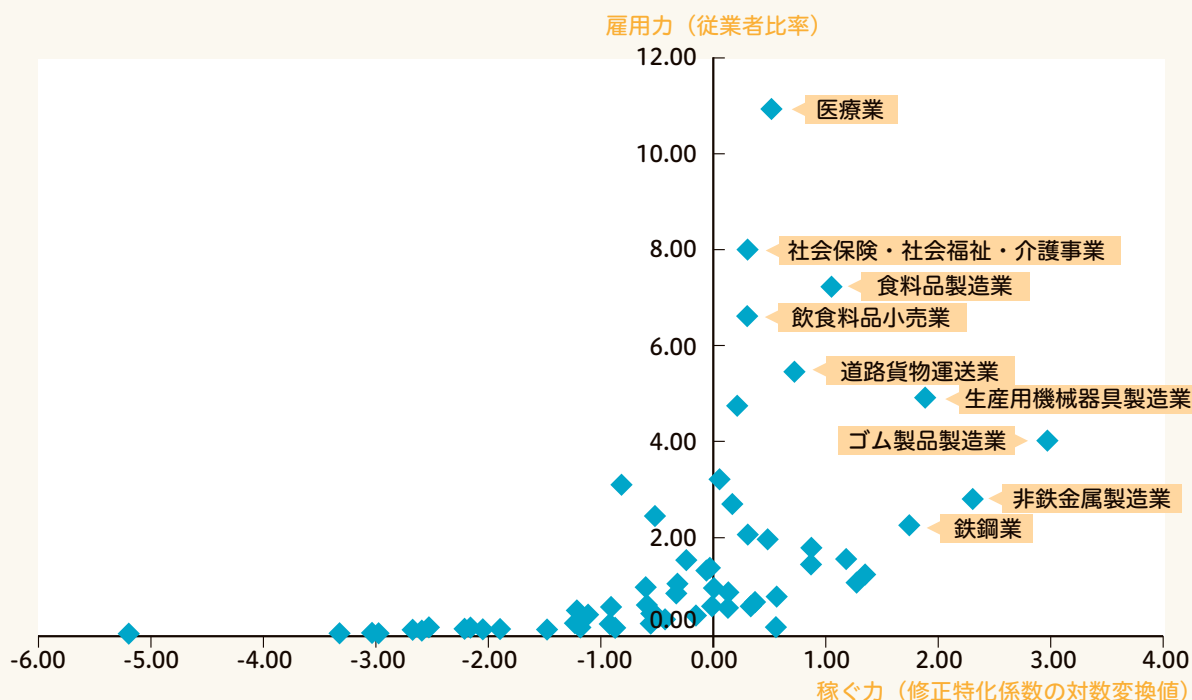
事業所従業者数を近隣市町（鳥栖市 / 神崎市 / 吉野ヶ里町 / 基山町 / 上峰町）と比較すると、鳥栖市、神崎市に次いで3番目に多く、平成26（2014）年から平成28（2016）年にかけての増加率は吉野ヶ里町に次いで2番目に高くなっています。

一方で、本町のアンケート調査結果で産業分野の満足度・重要度を見ると、農業、商業は、平均よりも満足度が低く、重要度が高い項目となっています。また、前回調査結果と比較しても、わずかに重要度が上昇しており、農業・商業振興への期待が高まっているといえます。

地域経済の活性化を図るためには、農業、商業、工業、観光などの地域産業の振興を図り、企業誘致の推進を含め安定した雇用環境の整備と賑わいを創出していくことが重要です。そのためにも町内にある様々な資源を精査し、効率的かつ効果的な活用のあり方を検討する必要があります。

それぞれの産業分野で対策を強化することに加えて、相互の連携を強めることにより町の特色を発揮した新たな取り組みを始めることが求められています。

■ みやき町の雇用力（雇用割合）と稼ぐ力（特化係数）の状況



※特化係数・修正特化係数の対数変換値：ある地域の特定の産業の相対的な集積度、強みを見る指数

出典：経済センサス

■事業所従業者数の推移（単位：人）

	平成 21 年 (2009)	平成 24 年 (2012)	平成 26 年 (2014)	平成 28 年 (2016)	平成 28 年／ 平成 26 年 (2016 / 2014)
みやき町	8,701	8,966	9,143	9,402	102.8%
鳥栖市	38,892	37,279	39,557	40,434	102.2%
神埼市	10,554	9,952	10,443	10,144	97.1%
吉野ヶ里町	7,540	7,209	6,678	7,115	106.5%
基山町	7,036	6,861	7,535	7,634	101.3%
上峰町	4,318	4,275	4,763	4,537	95.3%

■事業所数の推移（単位：事業所）

	平成 21 年 (2009)	平成 24 年 (2012)	平成 26 年 (2014)	平成 28 年 (2016)	平成 28 年／ 平成 26 年 (2016 / 2014)
みやき町	894	876	905	871	96.2%
鳥栖市	3,064	2,981	3,134	3,106	99.1%
神埼市	1,227	1,145	1,163	1,124	96.6%
吉野ヶ里町	499	462	477	478	100.2%
基山町	615	590	607	616	101.5%
上峰町	356	338	375	366	97.6%

出典：経済センサス

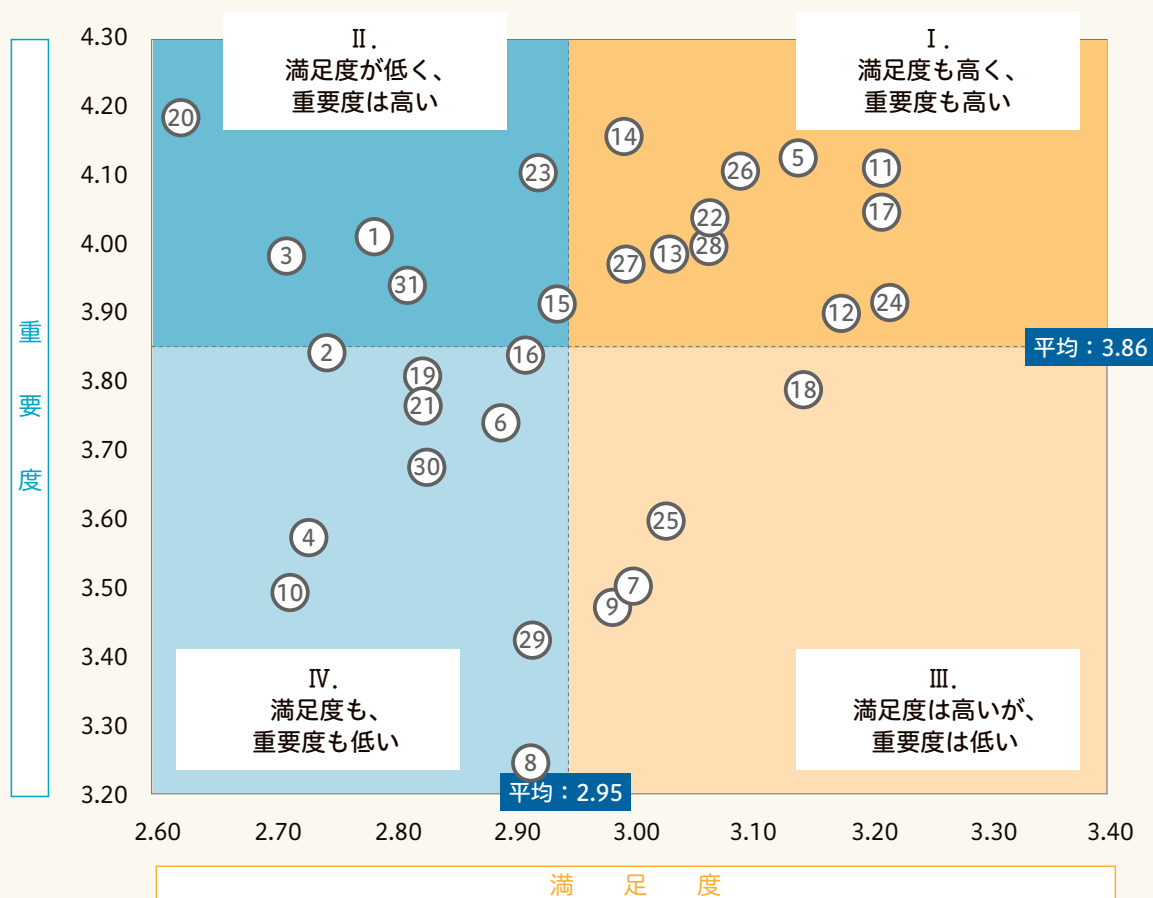
■みやき町のまちづくりの満足度・重要度

今回調査	満足度	重要度	前回調査	満足度	重要度
町の取り組み 31 項目の平均値	2.95	3.86	町の取り組み 37 項目の平均値	2.94	3.86
【農業】に関する施策	2.79	4.02	絆づくりで意欲あふれる 農業のまち【農業】	2.85	3.83
【工業】に関する施策	2.75	3.85	次世代を切りひらく 新産業のまち【工業】	2.57	4.00
【商業】に関する施策	2.72	3.99	身近なサービスが充実 したまち【商業】	2.76	3.79
【観光】に関する施策	2.73	3.58	資源を活かし楽しさを 発信するまち【観光】	2.77	3.61

※満足度の  は平均よりも満足度が低い項目。重要度の  は、平均よりも重要度が高い項目

出典：総合計画策定のためのアンケート調査

■みやき町のまちづくりの満足度・重要度



	満足度	重要度		満足度	重要度
1.【農業】に関する施策	2.79	4.02	17.【子育て支援】に関する施策	3.22	4.06
2.【工業】に関する施策	2.75	3.85	18.【青少年健全育成】に関する施策	3.14	3.80
3.【商業】に関する施策	2.72	3.99	19.【都市計画】に関する施策	2.83	3.80
4.【観光】に関する施策	2.73	3.58	20.【交通環境】に関する施策	2.62	4.20
5.【教育】に関する施策	3.14	4.14	21.【情報通信技術】に関する施策	2.83	3.80
6.【生涯学習】に関する施策	2.89	3.76	22.【上下水道】に関する施策	3.07	4.04
7.【スポーツ】に関する施策	3.00	3.51	23.【環境保全】に関する施策	2.92	4.11
8.【文化芸術】に関する施策	2.92	3.25	24.【環境衛生】に関する施策	3.22	3.93
9.【歴史伝統】に関する施策	2.99	3.48	25.【生活環境】に関する施策	3.04	3.61
10.【国際・地域間交流】に関する施策	2.72	3.51	26.【防犯】に関する施策	3.09	4.12
11.【健康づくりの基盤整備】に関する施策	3.21	4.13	27.【交通安全】に関する施策	3.00	3.98
12.【健康づくり】に関する施策	3.18	3.91	28.【消防・防災】に関する施策	3.07	4.03
13.【地域福祉】に関する施策	3.04	4.00	29.【コミュニティ・住民参画】に関する施策	2.92	3.43
14.【高齢者福祉】に関する施策	3.00	4.17	30.【情報公開】に関する施策	2.83	3.69
15.【障がい者（児）福祉】に関する施策	2.94	3.93	31.【行財政】に関する施策	2.81	3.95
16.【ひとり親家庭・低所得者福祉】に関する施策	2.91	3.85	平均	2.95	3.86

出典：総合計画策定のためのアンケート調査

(4) 脱炭素・循環型社会への対応

化石燃料の大量消費や世界的な人口増加等により、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量が増加しています。地球温暖化問題は、生態系や生物多様性、食料や健康等、世界中のあらゆる場所に影響を及ぼす問題であり、今後の世界の持続可能性の確保のため、「持続可能な開発目標」(SDGs)の考えが重要となっています。

特に、生態系への影響は病原体の伝播と関連があることが指摘されており、未知のウイルス等による感染症の感染拡大を未然に防ぐという点でも、今までの社会経済活動のあり方を見直し、食やエネルギーの地産地消をはじめ、衣食住などのライフスタイルの変革による脱炭素・循環型社会の実現を目指す必要があります。

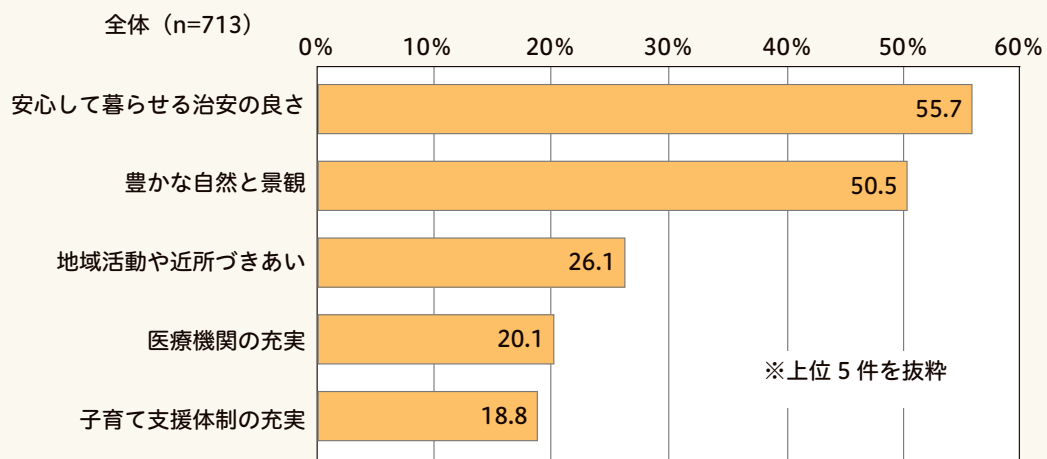
① みやき町の現状

本町のアンケート調査結果では、定住意向ありの人が感じる本町の魅力は、「安心して暮らせる治安の良さ(55.7%)」に次いで、「豊かな自然と景観(50.5%)」が高くなっています。また、住民ワークショップ(⇒P124)では、自然の豊かさを町の「いいところ」に挙げる声が多く寄せられており、住民が誇りに思う地域資源の一つになっています。

美しく豊かな水と緑に恵まれた自然環境を守るため、町を挙げて省エネルギー・省資源対策の取り組みを進めると同時に、再生可能エネルギー(⇒P138)の導入や利用促進を行う等、脱炭素社会に向けた積極的な取り組みが求められています。また、温暖化などの地球規模の環境問題を身近なものとして捉え、自然と共生した持続可能な脱炭素・循環型のまちづくりを進めていくことが必要です。

■「あなたが思う、みやき町の魅力は何ですか。」

(定住意向を問う設問で「住み続ける」「おそらく住み続ける」に回答した方が対象)



出典：総合計画策定のためのアンケート調査

(5) 安全・安心への意識の高まり

近年、地震や台風をはじめとした大規模な自然災害が全国で頻発しており、防災・減災への意識が高まっています。国においては、国土や経済、暮らしが災害などにより致命的な損傷を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさを備えた社会の仕組みを構築していく「国土強靱化」の取り組みが進められています。

また、自然災害だけでなく、子どもや高齢者を狙った犯罪の発生、感染症の流行、交通事故など、様々な分野における危険への意識も高まっており、危機管理体制の充実と、犯罪や事故のない安全な社会づくりが求められています。



みやき町の現状

令和3（2021）年8月豪雨災害では、記録的大雨により、本町でも土砂崩れや民家・事業所の浸水、各地域で河川の増水や土砂災害に伴う道路の損壊などの被害が発生しています。

また、犯罪（刑法犯）認知件数や交通事故発生は、平成28（2016）年以降減少傾向にあり、犯罪率は全国的な水準より低く推移しているなど、安全・安心な住環境が本町の特性といえます。

一方で、高齢者がかかわる犯罪、交通事故、空き家の増加による治安悪化、地域活動の停滞による自主防災・防犯機能の低下などの課題が今後懸念されます。

■みやき町の大雨による被害状況

	平成30年7月 (2018)	令和元年7月 (2019)	令和元年8月 (2019)	令和2年7月 (2020)	令和3年8月 (2021)
総雨量	488.0 mm (7/5～7) 3日間	391.0 mm (7/19～22) 4日間	459.0 mm (8/26～31) 6日間	896.0 mm (7/7～14) 8日間	1162.0 mm (8/11～19) 9日間
最大時間雨量	45.0 mm	53.0 mm	49.0 mm	66.0 mm	41.0 mm
24時間最大雨量	346.0 mm	335.5 mm	343.0 mm	308.0 mm	409.0 mm
最大日雨量	279.0 mm	267.0 mm	185.0 mm	245.0 mm	393.0 mm
人的被害	0名	0名	0名	0名	0名
住家被害	19棟	0棟	0棟	1棟	90棟
（うち半壊）	(0棟)	(0棟)	(0棟)	(0棟)	(1棟)
（うち床上浸水）	(0棟)	(0棟)	(0棟)	(0棟)	(7棟)
（うち床下浸水）	(19棟)	(0棟)	(0棟)	(1棟)	(82棟)
道路被害	0件	0件	0件	0件	2件
河川被害	記録なし	3件	2件	2件	1件
土砂被害	7件	0件	0件	1件	15件
農産物、 施設・機械被害	4.5 ha 0千円	30.9 ha 0千円	43.0 ha 540千円	326.7 ha 1,030千円	1353.9 ha 22,770千円

出典：みやき町資料

安全・安心な暮らしの実現のためには、日ごろから備えるという意識を住民一人ひとりが持ち、地域における防犯・防災力の底上げが必要です。また、何気ない日常生活が守られるよう、国・県・町が一体となって、防災・減災体制を強化し、施策を講じる必要があります。

■ 犯罪認知件数と交通事故発生件数の推移

	平成 27 年 (2015)	平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	令和元年 (2019)
犯罪認知件数【みやき町】(件)	123	149	133	109	111
犯罪率【みやき町】※	487.8	592.4	527.2	429.6	437.3
犯罪率【佐賀県】※	653.8	616.1	527.2	438.1	418.1
犯罪率【全国】※	864.7	784.8	722.2	646.4	593.3
交通事故発生件数【みやき町】(件)	282	225	223	179	138

※犯罪率：人口 10 万人あたり

出典：さが統計館「佐賀県統計年鑑」

(6) 情報通信技術の普及と新たな展開

情報通信技術（ICT）の飛躍的な発達と、情報通信機器の普及・多様化により、人々の生活、経済活動、サービス、社会の仕組みなどが大きく変化する中、近年は、IoT（⇒ P137）や AI（⇒ P137）などデジタル技術の活用や 5G（⇒ P137）の推進が注目されています。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、在宅勤務（テレワーク（⇒ P140））や Web（オンライン）会議の利用が広く普及するとともに、今後は、医療、福祉、教育、産業、商工業、行政などあらゆる分野におけるデジタル化が進むことで、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる Society5.0（⇒ P137）への移行が期待されています。

① みやき町の現状

全国的な人口減少と少子高齢化が進行する中で、特に福祉分野における負担増と人材不足が大きな問題として認識されており、デジタル技術やデータの活用による課題解決が大きく期待されるところです。本町では、令和3（2021）年度に「自治体 DX（デジタル・トランスフォーメーション）（⇒ P137）」の推進を目的とした企業との連携協定を締結し、行政サービスにおける住民の利便性向上や地域社会の発展を目指しています。

今後は、大学や民間企業等との連携を図り、情報通信技術（ICT）の進展について動向を探るとともに、特に効果が大きいと想定される分野から優先的に技術を活用していくことが重要です。なお、各種情報の漏洩等には細心の注意を払い、個人情報の保護を原則として、データの公開や活用を進めていきます。

（7）持続可能な財政運営の推進

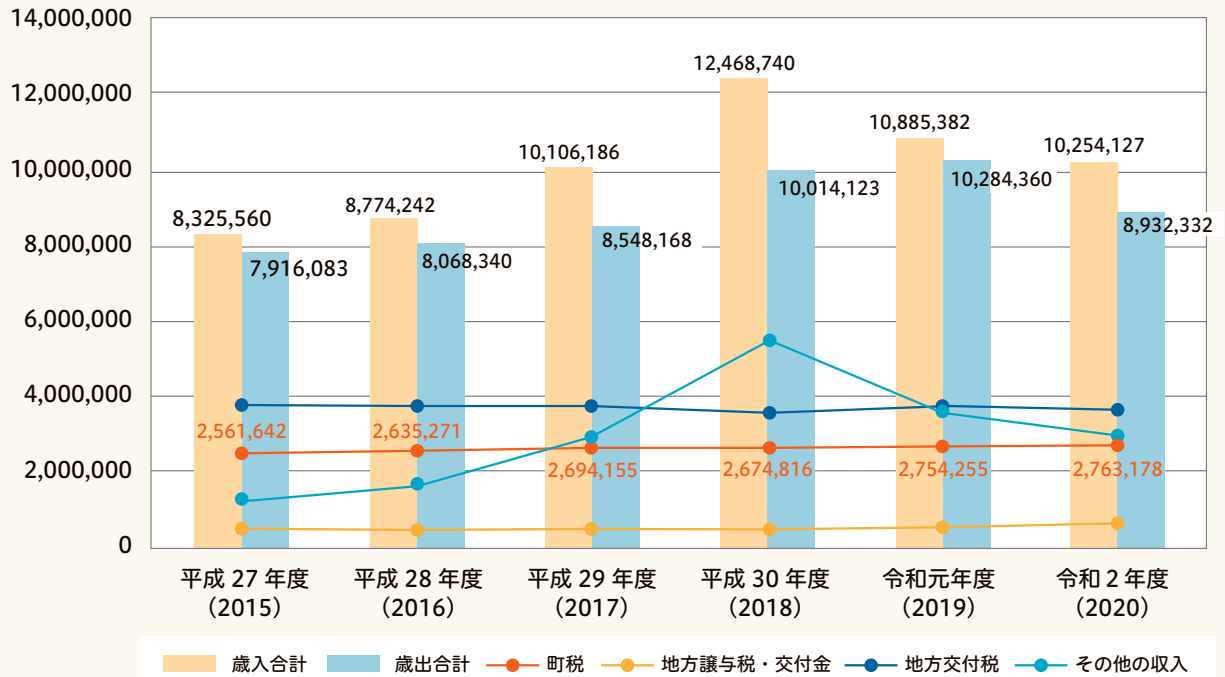
人口の東京一極集中が進む一方で、地方の市町村では、人口減少による自治体の歳入減と並行し、高齢化の進展による社会保障費用の増大、老朽化の進む公共建築物やインフラの整備・改修等による歳出の増加が予想されます。さらに、感染症の流行等、想定外に起きる事態による税収減も考えられ、行財政の継続的な運営をおびやかすような、困難な状況に直面するリスクも高まっています。

① みやき町の現状

普通会計における歳入の状況をみると、自主財源の多くを占める町税収入は平成27（2015）年度が約25億6,164万円で令和2（2020）年度が約27億6,317万円と増加で推移しています。また、ふるさと納税寄附金は、令和3（2021）年度実績で約27億9,386万円の寄附金額となっています。

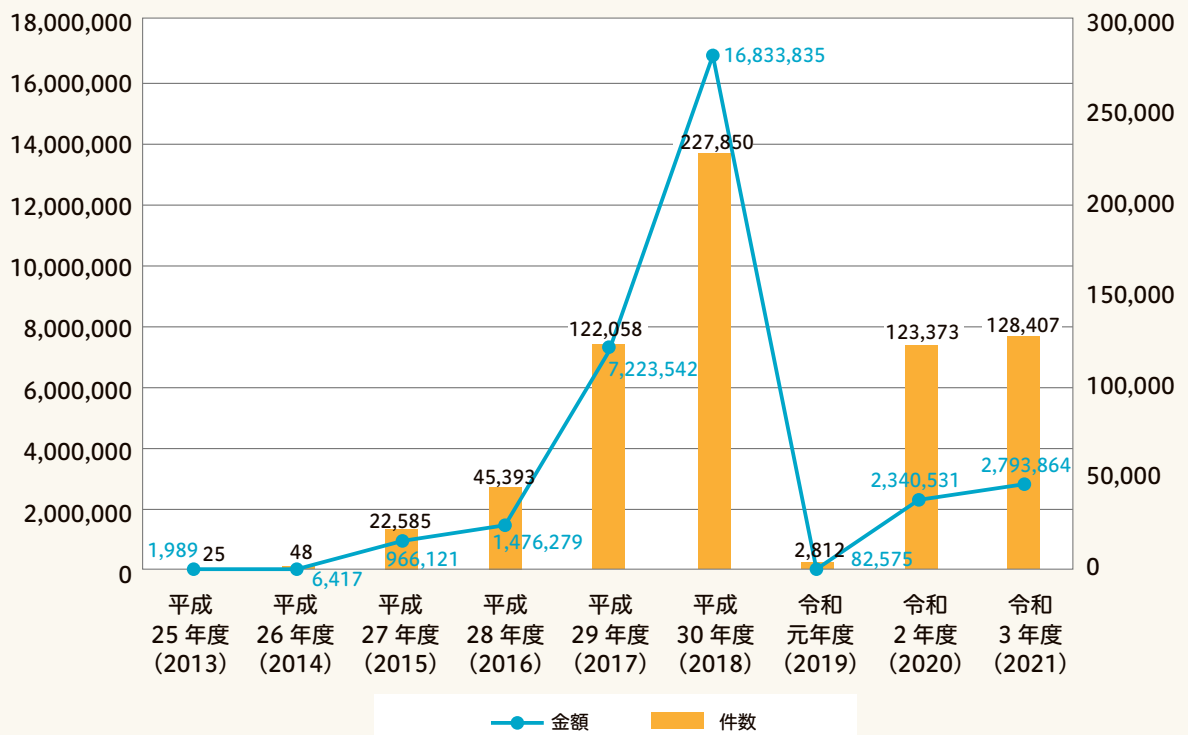
歳出については、年々増加傾向にあり、今後、当面コロナの影響は避けられず、また生産年齢人口が減少する中で老年人口は増加傾向にあるため、社会保障に係る負担が高くなることが予想されます。加えて、公共施設の更新・改修費用などの増加が予想されます。

■みやき町の自主財源による歳入（歳入別）と歳出（単位：千円）



出典：財政状況資料集

■みやき町のふるさと寄附金額と受入件数（単位：千円、件）



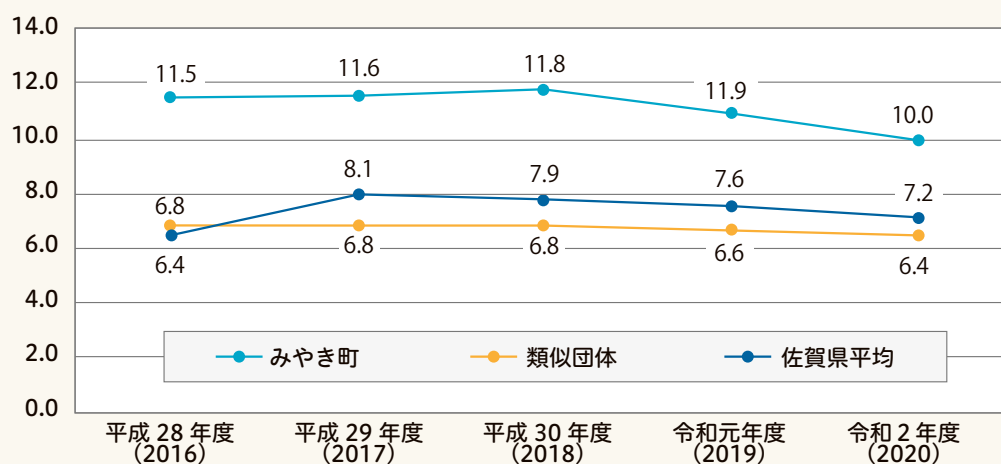
出典：ふるさと納税に関する現況調査結果

財政健全化指数の一つである実質公債費比率（⇒ P138）は、佐賀県平均、類似団体平均より高い水準で推移しています。財政力指数（⇒ P138）は佐賀県平均、類似団体平均よりも低くなっています。

地方自治体の持続可能性を確保するために、より効率的な行財政運営が求められており、行財政改革や自治体間の連携などを進め、限られた資源を有効に活用する取り組みが必要となっています。健幸長寿のまちづくりを継続的に進めることで、医療費等の歳出の減少・適正化を図るなど、施策間の連携を高めることを通して、長期的な視点で歳出を削減させていく取り組みが必要です。

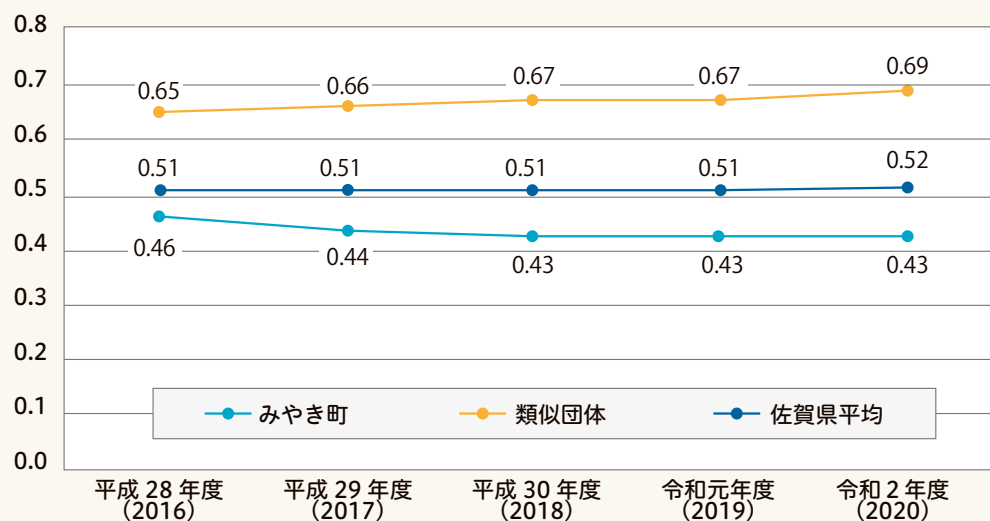
また、情報公開に努め、コンプライアンス（⇒ P138）の強化を図るとともに、住民が行政活動を知ることができ、積極的に参画できる体制づくりの推進が求められています。

■実質公債費比率の推移（単位：％）



出典：財政状況資料集

■財政力指数の推移



出典：財政状況資料集

2 人口推計

令和2（2020）年3月に策定した「第2期みやき町人口ビジョン」では、平成27（2015）年までのデータを用いた国立社会保障・人口問題研究所の推計値を、本町が推計した令和2（2020）年の推計値を用いて補正し、本町が独自に設定する各種の条件（パターン）に基づき将来人口推計を行いました。

このたび、令和2（2020）年国勢調査の結果が公表されたことから、令和2（2020）年の実績値を踏まえ、将来人口推計を行います。

■みやき町の将来推計人口（単位：人）

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
第2期人口ビジョン	25,278	25,117	24,729	24,229	23,679	23,049	22,501	22,041	21,644	21,249	20,777
第三次計画人口推計	25,278	25,511	25,186	24,721	24,198	23,588	23,047	22,596	22,218	21,839	21,390
0～14歳	2,998	3,337	3,440	3,258	3,006	3,079	3,159	3,195	3,224	3,253	3,259
15～64歳	13,945	13,258	12,690	12,554	12,464	11,889	11,299	10,860	10,624	10,821	11,071
65歳以上	8,335	8,842	9,056	8,910	8,727	8,620	8,589	8,542	8,370	7,765	7,060
(75歳以上)	4,077	4,501	5,393	5,794	5,731	5,385	5,179	5,219	5,315	5,318	5,075

※太枠は実績値

※「第三次計画人口推計」について、令和2（2020）年国勢調査における年齢不詳については、補正係数を算出し、各歳別の人口に乘じ、年齢不詳分を按分したうえで、推計を行っている。

■人口推計の条件（パターン）

	第2期みやき町人口ビジョン	第三次計画
基準年	平成27（2015）年	令和2（2020）年
推計年	平成27（2015）年～令和42（2060）年	令和7（2025）年～令和42（2060）年
概要	町独自で出生や移動に関して異なる仮定を設定。	
出生に関する仮定	合計特殊出生率は、『佐賀県における人口の将来推計（佐賀県人口ビジョン）』に準拠。 令和2（2020）年1.77、令和12（2030）年1.8、令和22（2040）年2.07に上昇したと仮定。	
死亡に関する仮定	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠。	
移動に関する仮定	移動（純移動率）は、令和12（2030）年までは「30～34歳」から「70～74歳」で3%、「0～4歳」から「5～9歳」で1%上昇して推移すると仮定し、令和12（2030）年以降は、全世代がゼロ（均衡）に収束すると仮定。令和12（2030）年以降も、均衡したうえで、「30～34歳」から「70～74歳」で3%、「0～4歳」から「5～9歳」で1%は上昇するものとする。	

第3章

第二次計画における
重点目標の振り返り

1 「健幸長寿」のまちづくりの推進

平成 29（2017）年度の本町の一人あたり国保医療費は 550,121 円で佐賀県ワースト 1 位であり、平成 30（2018）年度の後期高齢者の一人あたり医療費は 1,169,678 円でこの分野でも佐賀県ワースト 4 位となっています。本町は高度医療が充実した福岡県久留米市と隣接しており、急性期医療に関しては恵まれた受診環境にある一方、厚生労働省が推奨するセルフメディケーション（自身の健康に責任を持ち、日頃から体調管理を行う意識を高め、軽度な身体の不調は薬剤師等に相談しながら自分で手当てすること）の分野においては、一層の住民意識向上を図り、行動変容につなげていく必要があり、更なる医療費適正化に努めることは、町として喫緊の課題です。この観点から、本町では、平成 29（2017）年度より「メディカルコミュニティみやき」プロジェクトに着手し、以下の取り組みを進めました。

CHECK ▶ 「市村清記念メディカルコミュニティセンター」の整備

公民連携による健康へのアプローチを図り、子どもから高齢者まですべての方の心と体の健康づくりを目的として、既存のプール施設である B & G 海洋センターを含めた健康づくりの拠点となる健康増進複合施設「市村清記念メディカルコミュニティセンター」を令和 3（2021）年にオープンしました。

CHECK ▶ 予防医療の推進

予防医療の拠点である「市村清記念メディカルコミュニティセンター」に「健幸長寿」のまちづくりに向けた学びの場として「みやき健幸大学（⇒ P138）」を設立しました。心身ともに元気でより充実した日々を送るため、様々なプログラムを準備し、健やかで幸せな「健幸長寿」を住民の皆様と一緒に目指しました。

なお、修了生は、地域のリーダー的存在になっていただき、健康意識の普及をはじめ、社会貢献活動やワークショップなど自らのセカンドライフを幸せに過ごし、人間関係を広げていくことで楽しみながら、社会との関わりを深めていくことも目的としていました。

また、各種設備・診断の充実を図るほか、トレーニングジムやプール、スタジオ等を活用した各種運動教室を開催し、健康につながる「習慣づくり」の支援体制を整えました。

住民全体のセルフメディケーションの意識の醸成のためには、施設への集客力を高めることが必要であり、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各種教室・イベントを展開しました。

CHECK ▶ 地域ぐるみの健康づくり

本町では、地域の住民が主体となって、百歳体操、健康教室、各種サロン活動が行われており、継続して支援することにより、町全体へ広がりました。

また、高齢者や障がい者をはじめとして、誰もが住み慣れた地域でいきいきとして健康に暮らせるよう、関係機関と連携しながら取り組みを展開しました。

2 子育て支援のまちづくりの推進

「子育てするなら、みやき町」として、平成 24（2012）年 9 月に「子育て支援のまち宣言」を行い、子育て環境の充実に向けた取り組みを進めています。本町は、子育て世代にあたる女性の就業率も高く、共働き世帯の増加や核家族化の進行による子育てに対する負担の増大、子育ての孤立化等の様々な課題に対し、きめ細かな対応が求められています。

この観点から、本町では、第二次計画において、「子育て支援のまちづくりの推進」を重点目標に掲げ、以下の取り組みを進めました。

CHECK ▶ PFI（⇒ P137）を活用した子育て世代向け住宅の整備

平成 26（2014）年以降、集合住宅、戸建てを問わず、PFI を活用した定住促進住宅整備事業を推進し、人口の増加につなげることができました。

CHECK ▶ 地域子育て支援拠点（児童館「こども未来センター」）の充実

多様化する保育ニーズに対応するため、みやき町児童館「こども未来センター」を中心に、子育て環境の充実に取り組み、「子育てしやすいまち」のイメージを発信することができました。

CHECK ▶ 子育て支援の充実

子育て推進事業、子育て相談業務、子育て支援事業、子育て広場の設置、放課後児童クラブの運営、いじめ・体罰等防止条例推進事業、通学支援バスの運行等、必要な支援を実施しています。さらに、子どもの医療費助成、給食費無料化等、子育て世帯に対する経済的な支援を推進しました。

このように、「子育て支援のまち宣言」を行った町として積極的にハード面、ソフト面、それぞれの面において子育て支援を行っていることから、先に見たアンケート結果（P14）においても住民の満足度は高くなっています。しかし、近年の人口増加や共働き世帯の増加等により待機児童が発生しており、町を取り巻く環境の変化に対応できていないものもあります。また、病児保育や病後児保育へのニーズの高まり、医療的ケア児への対応等、新たな課題も発生しています。

3 振り返りのまとめ

本町は、健康と子育てを大きな軸にしてまちづくりを進めてきました。健康分野においては、住民が主体となって健康づくりを行うようになっており、子育て分野においては、住民の評価は肯定的となっています。

「『健幸長寿』のまちづくり」や「子育て支援のまちづくり」において得られた成果や新しい課題を踏まえつつ、第三次計画では、地域住民が協力して、誰もが健康で心豊かに交流でき、住み慣れた地域で暮らしていけるまちをつくることを目指します。